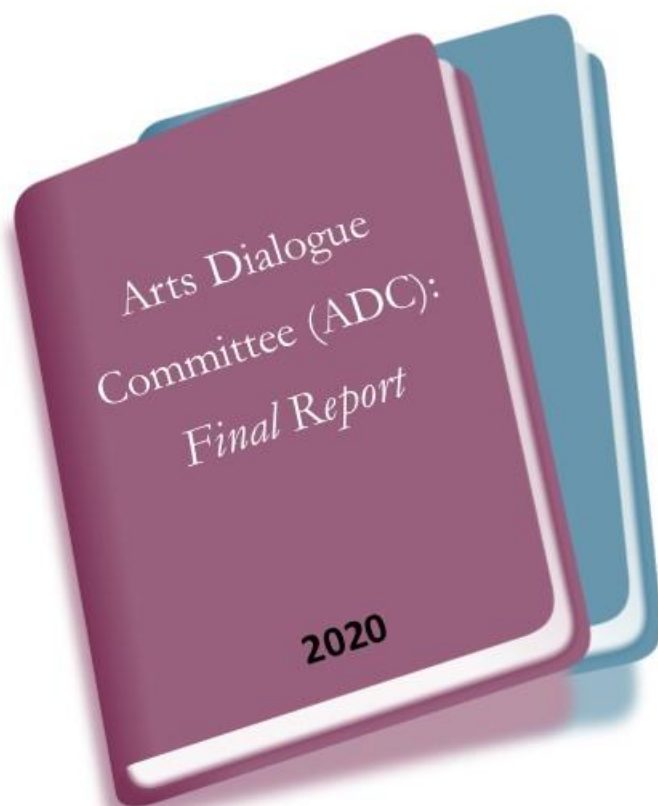




美術対話委員会最終報告書（仮訳）



Contents

目次

前書および背景.....	1
これまでの成果.....	3
美術対話委員会の成果の継承.....	7
提言	9
結論	10

前書および背景

1. カルコンについて

日米文化交流教育会議（The U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange：通称カルコン（CULCON））は、日米両国の政府諮問委員会であり、日米関係の極めて重要な文化・教育・知的交流の基盤を強化するとともに、両分野における日米リーダー間のつながりを深める役割を果たしている。

1961年に日米両国間の人的つながりを形成・強化するため設立されたカルコンは、共有する政策課題の解決における連携の強化を推進し、より良いビジネスを創出し、また日米の市民社会間のつながりを深めるために、日米関係のステークホルダーを一堂に集めてきた。

カルコンは米国側委員会と日本側委員会から構成されており、対等のリーダーシップを発揮し、共同活動のすべての局面において合意・協力している。

カルコンの委員は民間部門、学界、アートおよび政府を代表する有識者により構成されている。委員は定期的に会議を開催し、日米関係にとって重要な新たな課題を確認するとともに、両国のステークホルダー間の交流・協力を働きかけている。

2年に1回の合同会議では米国側と日本側の委員が一堂に会し、日米関係にとって新たな課題を明確にして掘り下げ、適切な組織を通じて人と人との交流を促進する方法を模索している。具体的には、ワーキンググループの設置または活動終了を含め、今後2年間で追求する課題について合意している。

2. カルコン分科会について

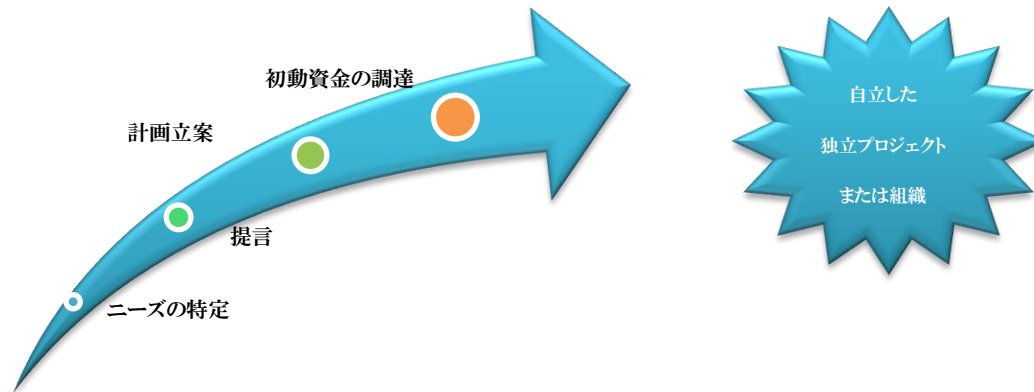
カルコンは特別に分科会などを設置し、そのメンバーが日米文化交流の弊害となる原因や優れた実践例に焦点をあてて、共通の課題に対処するためステークホルダーに向けた提言を行っている。分科会はカルコンの委員でもある日米の共同議長が率い、そのメンバーは、官民および非営利部門の代表者により構成し、幅広い専門知識と見解を提供している。

現在、以下のカルコン分科会が活動している。

- ・ 美術対話委員会（Arts Dialogue Committee：ADC）次世代の美術専門家の育成など美術交流に関連した幅広い課題に取り組んでいる。
- ・ 教育交流レビュー委員会（Education Review Committee：ERC）2013年にカルコン教育タスクフォース（ETF）が設定した日米学生の交流数を倍増するというカルコンの目標に向けた進捗状況を確認している。
- ・ 次世代タスクフォース（Next Generation Task Force）日米の次世代の専門家育成を支援するための最善の方法について、日米の官民のリーダーに向け提言を作成している。

3. インキュベーターとしてのカルコン

日米関係が継続的に日米関係を発展させるためのカルコンの戦略とは、重要な課題を明らかにし、課題を深く検討するための分科会を設置し、その課題に関する意識啓発と提言を行い、提言を最も効果的に実施できる適切な組織または人材について検討するものである。また、カルコンは新規プログラムが自立可能になるまで積極的に支援し、様々な施策を検討するインキュベーターとして限られたリソースを活用し、課題についての解決方策を検討するものである。



4. 美術対話委員会について

美術対話委員会（Arts Dialogue Committee：以下「ADC」）は、2010年の第24回カルコン合同会議において、日米間の美術交流の課題を検討するとともに、美術の専門家による新たな協力の分野を模索するために創設され、日米間の美術交流により日本美術に対するアクセス向上を推進し、米国において次世代の日本美術専門家の育成支援が不可欠となっている現状など重要な課題について議論を重ね理解を深めてきた。

ADCは、毎年日米双方で会議および一般公開のフォーラムを開催するとともに、ADCのイニシアチブによって活動を再開した「日本美術史に関する国際大学院生会議

（JAWS）」や東京国立博物館が主催する「北米・欧州ミュージアム日本美術専門家連携・交流事業」、国際交流基金が行う人物交流事業等とも連携して交流を行うなど積極的な活動を展開してきた。また、2016年にはミネアポリス美術館とともに日米アートアーカイブに関するバイリンガル・ウェブサイト「International Network of Japanese Art」（以下：「INJA」）を立ち上げた。

また、ADCは設立当初から継続して美術界で生じる問題についての話し合いを促進し、日米政府に日本美術関連の政策に関する提言を行うための独自の二国間フォーラムを提供している。たとえば、日本美術、特に国宝や重要文化財など日本の指定文化財の展示や貸与制限の緩和に関する議論において、ADCはこれまで重要な役割を果たしてきた。

ADCは、2020年に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、日米関係をより重層的に強化していくための貴重な機会であると捉えた。2019年3月にニューヨークのメトロポリタン美術館で開催された「『源氏物語』展 in NEW YORK～紫式部、千年の時めき～」を皮切りに、ワシントンD.C. のナショナル・ギャラリー・オブ・アートでの「日本美術に見る動物の姿」展（その後、ロサンゼルス・カウンティ美術館へ巡回）や、クリーブランド美術館での「神道：日本美術における神性の発見」展など、米国で世界規模の展覧会や公演事業を開催した「Japan 2019」への国際交流基金の取り組みは称賛に値する。ADCは独自のソーシャルメディアイニシアチブであるArts Japan 2020を立ち上げており、これらの取組は、美術分野において日米間の対話に新しい世代の日本文化ファンを獲得するための貴重な機会をもたらしたと考えられる。

2020年は、ADC設立から10年を経過することから、カルコンの分科会としての活動は終了するが、民間資金を活用しつつINJAを中心とした活動の継続を検討していくことが求められよう。

本報告書では、ADCのこれまでの活動と成果を振り返り、今後の方向性について提言を行う。

これまでの成果

1. 美術対話委員会の設立

2009年3月、ニューヨークで開催された国際交流基金およびジャパン・ソサエティの共催シンポジウム「Japanese Art in America: Building the Next Generation」において、日米間の美術交流（特に伝統的日本美術の交流）の促進を図ることの重要性が提起された。このフォローアップとして2010年3月には、国際交流基金の主催、文化庁の協力により、フォーラム『舞台芸術と美術：日米ネットワーク発展に向けて』が東京で開催され、両国の専門家による意見交換を通して、対話を継続していくためのプラットフォームの必要性が再確認された。

これを受けて、2010年6月にワシントンD.C. で開催された第24回カルコン合同会議の共同声明において、「伝統的日本美術から近現代美術に至る日本の芸術交流を深化させるための今後の方策を検討し、双方に有益な学芸員の協力と交流の枠組みを築くために専門家のワーキンググループを設立する」との提言がなされ、ADCが設立されたのである。

2. 会議等の実績

ADCのこれまでの会議等の実績は、概ね以下のとおりである。

2010年6月	第24回カルコン合同会議にてADC設立（於：ワシントンD.C.）
---------	----------------------------------

2011年5月	カルコン50周年記念シンポジウムにあわせて、第1回ADCを開催（於：ワシントンD.C.）
2012年3月	第2回ADC（於：東京）
2012年4月	第25回カルコン合同会議にADC報告書を提出（於：東京）
2013年1月	第3回ADC（於：ホノルル）
2013年10月	第4回ADC（於：大塚国際美術館） 文化庁、ADC主催「日米美術フォーラム～ミュージアムの未来～」シンポジウム開催
2014年11月	第1回北米・欧州ミュージアム日本専門家連携・交流事業を実施（於：東京国立博物館ほか） 第26回カルコン合同会議へADC報告書提出（於：ワシントンD.C.）
2015年6月	ADCビデオ会議を開催（東京/米国各所）
2015年11	第5回ADC（於：フリーア・サックラー美術館）カルコン美術対話委員会・フリーア・サックラー美術館主催「Curating Japan in Olympic Era 1964/2020」公開フォーラムを開催
2016年6月	第27回カルコン合同会議へADC報告書提出（於：東京）
2016年12月	第6回ADC（於：九州国立博物館） 文化庁、ADC主催「世界と日本美術（アート）～2000年以降の動向を中心に～」シンポジウムを開催
2017年5月	「Arts Japan 2020」キャンペーン開始
2018年3月	第7回ADC（於：ミネアポリス美術館）
2018年6月	第28回カルコン合同会議へADC報告書提出（於：ワシントンD.C.）
2019年1月	第8回ADC（於：東京国立博物館）
2019年9月	第9回ADC（於：京都国立博物館） ICOM 京都大会開催記念カルコン美術対話委員会（ADC）公開シンポジウム「日本美術史と国際交流―課題と可能性」

3. 活動の概要および成果

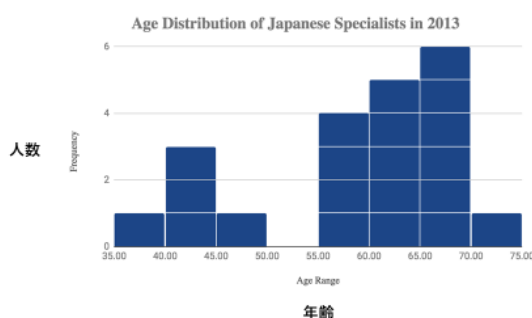
ADCは美術専門家の間でより効果的・効率的に情報を共有し、日本美術へのアクセスの幅を広げるための議論の場となっており、日米関係が継続的に発展をしていくための重要な課題に関する意識啓発と提言を行ってきた。具体的には、設立当初からの戦略的・包括的目標設定の結果、主に（１）次世代の育成、（２）協働の促進、（３）リソースの向上、（４）広報の促進の4分野で、目に見える形で日米の美術界に貢献してきた。以下、その概略を述べる。



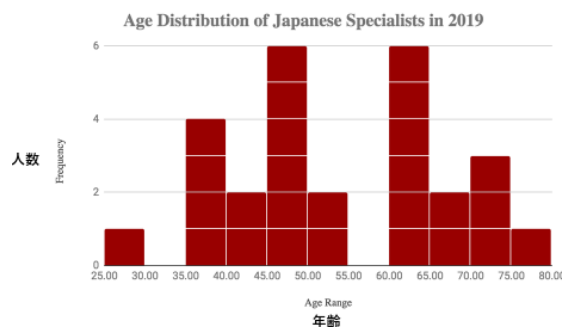
ADC設立における最も喫緊の課題の1つは、米国における日本美術専門家の数の減少と高齢化であったが、ADCの最も注目すべき成果の1つを、次世代の日本美術専門家育成への取り組みを通して見ることができる。データに示されているように、ADCは過去10年間にさまざまな形で協力して取り組み、具体的な結果を示しており、日本美術専門家の数を20%以上増やし、彼らの年齢の中央値は2013年から2019年を比較すると、62歳から53歳未満に若年化している：

	日本美術学芸員の 総数	55歳以上	55歳以上の割合	平均年齢	年齢中央値
	Number of JPN Specialists *	Number of JPN Specialists 55 and Over	% of JPN Specialists 55 and Over	Average Age of JPN Specialists	Median Age of JPN Specialists
2013	21	16	76.19%	57	62
2019	27	12	44.44%	54	53

日本美術学芸員の年齢分布図(2013年)



日本美術学芸員の年齢分布図(2019年)

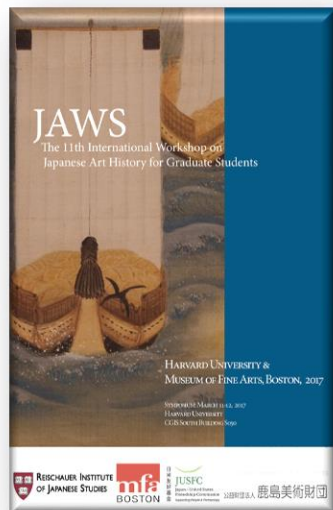


以下、次世代育成のための2つの具体的な取り組みについて説明する。

日本美術史に関する国際大学院生会議（JAWS）

次世代の日本美術専門家育成のための「日本美術史に関する国際大学院会議（Japan Art History Workshop：以下「JAWS」）プログラム」は、1987年の発足以来、日本美術の優れた若手研究者間で学びと交流を促進するため日米欧の美術史専攻の大学院生の企画・運営により、ワークショップという形で開催され、240人以上の学生が参加してきた。しかし、9回のワークショップが成功裏に開催された後、6年以上開催されない状態が続いていたため、ADCは若手研究者の国際的ネットワークの形成や日本美術専門家のキャリアパスの実績からその意義に賛同し、再開を支援した。

その結果、文化庁、鹿島財団および石橋財団の財政支援により、2012年8月、第10回 JAWS プログラムが東京芸術大学で開催された。過去の JAWS 参加者のその後についての冊子を作成したところ、参加者の90%が美術界で働いていることが明らかになった。



続いて、2017年3月第11回 JAWS プログラムが日米友好基金、ハーバード大学のライシャワー日本研究所および東アジア美術ロックフェロー基金、並びに（財）鹿島財団の支援によりハーバード大学およびボストン美術館で開催され、総勢24名の大学院生が参加した。

JAWS の会議にとって資金調達は最重要の課題であり、活動継続のための今後を見据え、近年 JAWS は辻惟雄博士から朝日賞の賞金の寄付を受けた。JAWS の長期的効果の一つとして、若手研究者の国際的ネットワークの形成や日本美術専門家のキャリアパスの成功の実績があり、注目すべきことに、JAWS の同窓生が近年の学芸員交流、

ADC の新しいウェブサイト（INJA）プロジェクト、さらには ADC のメンバーにも参画している。

次回は近い将来日本で開催される予定である。

在外公館文化事業「日本美術専門家次世代育成支援プロジェクト」

ADCがインキュベーターとなって「日本美術専門家次世代育成支援プロジェクト・若手日本美術専門家によるアートトークシリーズ」が2017年から新規事業として発足した。これはワシントンD.C. の日本大使館広報文化センター

（Japan Information and Culture Center：以下



「JICC」）が主催している若手研究者による美術講座シリーズである。このシリーズの特色は、美術界の新進研究者による新しい日本美術研究に注目しているところにあり、一般の人々に古代から現代までの幅広い学問領域や美術品に関する新しいアイディアや研究を発信し、オーディエンスが研究テーマに関わるよう働きかけている。

この革新的なシリーズは、一般の人々が日本美術の様々な側面に関して現在の考え方に接する機会を提供するだけでなく、若手の新進研究者がそれぞれの研究について議論し、フィードバックを受けるプラットフォームも提供している点においてADCの方針を実現したものである。このシリーズではオーディエンスが次回の講義のテーマを直接「投票」して決定するという、双方向の交流の役割もあり、初年度のシリーズはオーディエンスの増加率が40パーセントを超えた。



北米・欧州ミュージアム日本専門家連携・交流事業

日米美術専門家間の協働の促進はADCの第一義的な目標の一つであり、主に学芸員交流の形で実施されている。学芸員交流によって、特に米国における日本美術の専門家育成が促進され、アイディアやリソースの相互交流によって相乗的な効果をもたらすことが期待される。

ADCの働きかけにより、東京国立博物館は、文化庁の支援を得て2014年に「北米・欧州ミュージアム日本専門家連携・交流事業実行委員会」を立ち上げた。以降、毎年日本美術専門家のための学芸員交流プログラム事業が行われ、直近では2020年2月に開催された。



5年目を迎えた2019年には、3月に東京で国際シンポジウム「世界の中の日本美術—オリエンタリズム・オクシデンタリズムを超えた日本理解」と専門家会議、ワークショップが開催され、エクスカースョンでは石川県金沢市を訪問した。日米欧の50人を超える人々が参加し、ADCメンバーも参加した。このプログラムでは、各種情報と学芸員の実践例がより広く共有されるよう欧米の日本美術専門家および日本美術の仕事に関わっているミュージアムの他のスタッフのネットワークを構築することを目標に掲げ活動を行っている。プログラムの資金拠出により、毎年美術専門家と一般の人々のためにシンポジウムとワークショップを開催し、海外の日本美術コレクションの調査が行われている。

既に第23回カルコン合同会議（2008年）において「日米双方向の学芸員交流の促進」が提起されており、これを受けて、国際交流基金は、2009年度より日米学芸員交流事業に取り組んでいる。日本の学芸員が米国を訪ねる機会は比較的多いと予想されるのに対し、米国の学芸員（特に日本美術専門ではない近・現代美術の専門家）の来日機会は限定的と予想されるため、このプログラムは主に米国の学芸員を日本に短期グループ招へいする形を取っている。日米の学芸員間のネットワーク構築と米国の美術界に日本美術に関する情報を正しく伝えることにより、今後の米国における日本美術の紹介や両国間の交流事業の一層の発展への布石とすることを目的としている。

2009年度以降合計90名を超える米国の学芸員を招へいしており、毎回テーマに基づいてプログラムを定めている。これまでに写真、建築などジャンルを限定した年もあるが、基本的には現代美術を中心に実施されている。参加学芸員は、10日間程度の滞在期間中、日本人アーティストのスタジオ訪問、日本における国際美術展の視察など現代美術の現場を見て回るとともに、カウンターパートとなりうる日本人学芸員とのディスカッションや情報交換の場が設けられている。

石橋財団・国際交流基金日本美術リサーチフェローシップ

海外において、日本美術に関わる人材を育成し、日本美術の研究と紹介を促進するために、海外の学芸員・研究者等に日本で最長2か月間の調査研究等の活動を行う機会を提供している。

2019年度より始まった事業で、初年度は60件ほどの応募から17件が採用され、米国からは2名が採用された。日本美術全般を対象に、諸外国において展覧会の開催や書籍の出版等、社会への成果発表の具体的計画のある案件を優先している。

国際交流基金欧米ミュージアム基盤整備支援事業

2016年度から開始された事業で、日本美術コレクションを有する欧米の美術館・博物館を対象に、その活動基盤となる「人」と「コレクション」にかかわる各種支援を最大5年間にわたって継続支援している。具体的には「専任スタッフの拡充強化」「日本美術コレクションの調査・研究・目録発行」「日本美術コレクション展の実施」を支援項目とする。本プログラムにおいて新たに雇用されたアシスタント・キュレーターの活躍等により、各館における日本美術展示もより活性化している。現在は米国美術館3館（フリーア・サックラー美術館、ポートランド美術館、サンフランシスコ・アジア美術館）、欧州美術館1館（スコットランド国立博物館）に支援している。



ウェブサイト INJA の創設

日米美術交流の課題を評価する中で、ADCは日米アートアーカイブに関する二か国語仕様のデジタルクリアリングハウスの立ち上げを提案した。ADCが想定するウ

ウェブサイトは特定のリソースに集中すると同時に拡張しようとするもので、学芸員および保存修復技術者の交流、展示会や収蔵品に関する情報を含み、美術専門家間の情報共有とコミュニケーションを図るものである。

2016年にADCメンバーでありミネアポリス美術研究所（Mia）副館長兼主任学芸員のマシュー・ウェルチ博士が本プロジェクトの開始後数年間の資金提供を確保した。Miaが所有する日本美術コレクションの約1,700作品は、2010年のADC創設時の米国側カルコンパネル委員であったウィラード・クラーク氏から寄贈されたものである。日米両国の美術専門家とウェブデザイナーからなる献身的なチームとの作業により、INJAのウェブサイトは当初Miaのウェブサイト上に掲載されていたが、2018年に独立URL（<https://injart.org>）を取得し、本格稼働した。

ウェブサイトでは、日本美術のコレクションがあるミュージアムと日本美術の展覧会に関する情報が閲覧可能であり、ミュージアム／大学の登録専門家向けには、日本美術専門家ディレクトリ（Directory of Japanese Art Specialists）もある。このディレクトリは、世界中の日本美術の学芸員、研究者、コンサバターおよび研究生につながり、ADC、東京国立博物館の北米・欧州ミュージアム日本専門家連携・交流事業および日本の全国美術館会議とも連携している。

今後は、目に見える形で美術界に最大の影響力を及ぼすため、INJAのユニバーサル・アイデンティティを高め、ブランド化を図り、主な対象である中途採用および若手専門家の登録の大幅な増加に向け、抜本的な戦略の見直しが必要である。

次世代の育成

協働の促進

リソースの向上

広報の促進

Arts Japan 2020

2017年、日米友好基金が主催し、ADCがインキュベーターとなって米国全土で日本関連の文化プログラムを発信・広報の分野で支援する新しいオンラインイベントArts Japan 2020を立ち上げた。その目的は次のとおりである。



- ・ 日本関連のアート¹・アクティビティの影響力を広げ、一般の人々の認識を高める。
- ・ 米国のオーディエンス、アーティストおよびアート・リーダーを日本の創造的活動や伝統に触れることができる文化プログラムに参画させる。
- ・ 米国において日本関連の文化アクティビティに興味・関心を示しているアート・ファン、および米国において日本関連の文化プログラムの認知度や注目度を高めようとしているアーティスト、学芸員、アート・マネージャーおよび

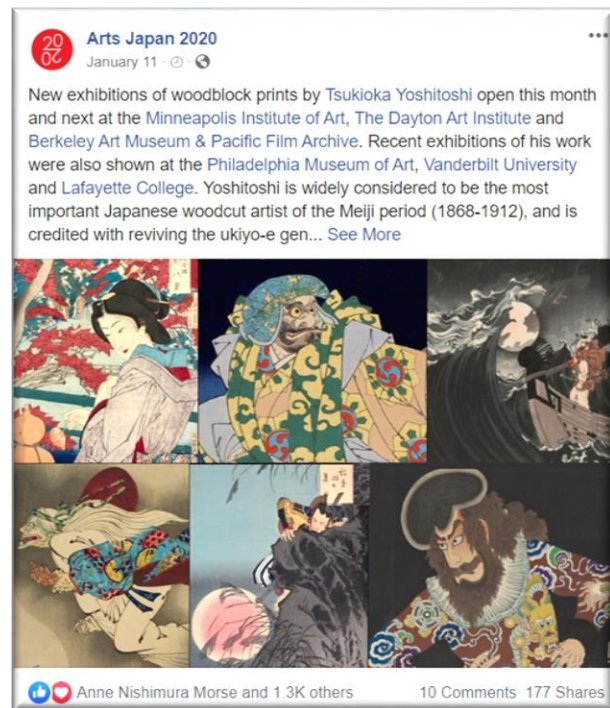
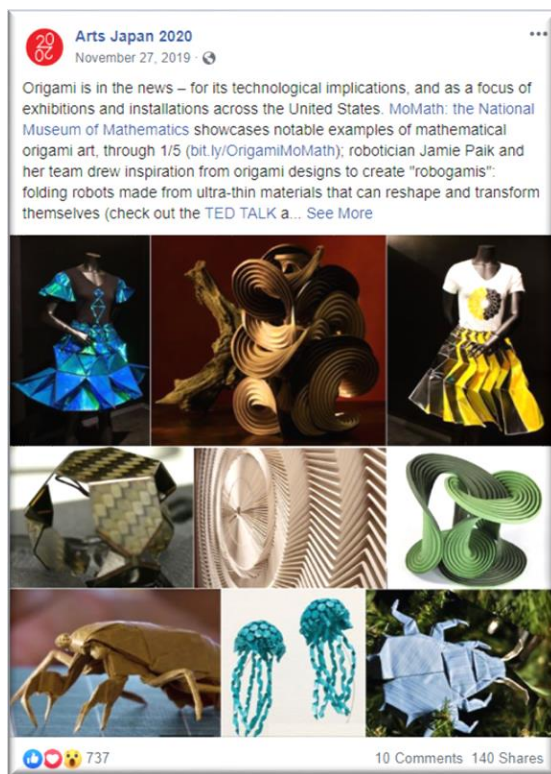
¹ ADC の議論の場では、「アート」は視覚芸術を意味し、「アーツ」はそれに加え舞台芸術など様々なジャンルの芸術を含む概念と捉える。したがって日米友好基金による Arts Japan 2020 プログラムについての議論では、「アーツ」と表記することとする。

その他のアーツ専門家に有益な情報を提供する。

- ・ 親しみやすく簡単にアクセスできるオンラインプラットフォームを通しすべての年齢・学年の学生に日本文化の多くの構成要素を紹介する。

Arts Japan 2020は、デジタル社会の特性を熟知した優秀な人材をその担当者として得たことにより、ソーシャルメディアの革新的なコンテンツ、記事、ポッドキャスト、インタビューなどを通し、米国中で行われている多くの日本文化プログラムを米国のオーディエンスに紹介している成功例となった。発足以来、アーツ・ファンの中でArts Japan 2020のオーディエンスは急激に増加しており、とりわけビジュアルに特化したSNSは、閲覧者の約半数が18~35歳の年齢層となっている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に日本美術への関心が高まっており、2020年以降どのように関心を維持していくかが課題である。

下記は、Arts Japan 2020のソーシャルメディアの投稿実例と、オーディエンスのリーチ状況である。（注：「リーチ数」とは、オーディエンスが投稿ページを閲覧した数である。）



Website: www.ArtsJapan.us

Facebook: ArtsJapan2020

Twitter: ArtsJapan2020

Instagram: ArtsJapan2020

美術対話委員会の成果の継承

ADCの取組は、既に「日本美術史に関する国際大学院生会議（JAWS）」や東京国立博物館が主催する「北米・欧州ミュージアム日本美術専門家連携・交流事業」、国際交流基金が行う人物交流事業等において対象を日米に限定せず、むしろ地球規模の活動へと発展している。

例えば、2019年には下記の国際会議が日本で開催されており、ADCがインキュベーターとなって、国際的なレベルでの議論が展開されるようになっている。ADCは、カルコンの分科会としての活動を終了後も、引き続きこれらの場においてその成果が継承されていく工夫がされることを望んでいる。

国際美術史学会東京コロキウム 2019

国際美術史学会（Comité International d' Histoire de l' Art）は、1873年に創設した長い歴史を持つ国際的な学会で、長らく西欧美術に規範的価値観の基軸を据えてきたが、近年はアジアや中南米等でも活動を展開している。2019年3月10～11日には、東京国立博物館において「2019 CIHA Colloquium in Tokyo」を開催した。テーマは「Toward the Future: Museums and Art History in East Asia」であり、基調講演に加え、第一セッション（Comparative or Cross-Cultural Approaches to East Asian Art Before Sustained Contacts with the West）5件、第二セッション（The Foundation and Development of Museums, Art Collecting, and Art History in East Asia After Modern Encounters with the West）13件の国内外の研究者による研究発表が行われた。

国際博物館会議京都大会プレナリー・セッション²

国際博物館会議（International Council of Museums：以下「ICOM」）は、1946年に創設された国際的な非政府機関であり、世界138カ国（地域を含む）から約4万2千人の博物館専門家が参加している博物館と博物館専門家を代表する団体である。3年に1回大会が開催され、2019年9月1～7日に日本で初めて京都大会が開催され、ADCメンバーであり京都国立博物館副館長の栗原祐司氏が大会運営委員長を務めた。

国際博物館会議 京都大会



² ICOM の 2019 年の会議の詳細については、付録 X を参照。

近年アジア諸国のICOM会員が増える中でのICOM京都大会は、アジア美術と博物館の意義を考える理想的な場となった。



ADC米側議長のAnne Nishimura Morse氏も登壇し、ADCの活動を紹介した。

なお、ICOM京都大会6日目は、大会参加者はエキスカレーションに当たる日であったが、ADCでは、この機会に京都国立博物館において第9回目となるADC会合を開催し、午後には一般公開で「ICOM京都大会開催記念カルコン美術対話委員会シンポジウム」を開催し、「日本美術における国際交流－課題と可能性」を

テーマに議論を行った。シンポジウムには、大会参加者を含むおよそ100人の参加があり、最後にADCメンバーである上智大学教授の林道郎博士は、以下のように締めくくった。

「知の生産にフィードバックしていくシステムを考えていかななくてはいけない。そのためには、海外からもアクセスできる“日本の美術のデータベース”を構築し、広く活用できるような環境基盤を行う必要がある。ミュージアムは、公共財を預かっているという意識を持って、オープンにアクセスできるシステムや法の整備を行い、パーソナルなコネクションを持続的に構築することが大事である。そして、それらの情報を集約するプラットフォームとして、INJAはこれから重要になってくるだろう」。

提言

ADCは、設立当初からの戦略的・包括的目標設定の結果、これまで述べてきたとおり、目に見える形で日本美術界に貢献してきた。第28回カルコン合同会議（2018年）においてADCが提出した報告書における提言は、現在進行中のものも含め、その多くが達成できたと言える。ADCが掲げた2018－2020年の目標及びその達成状況は、以下のとおりである。

ADC の目標	提言内容	達成状況
次世代の育成	第 12 回日本美術史に関する国際大学院生会議（JAWS）の計画を支援し、将来の資金調達及び実施を働きかける。	進行中
協働の促進	東京国立博物館 が実施する第 5 回（2019 年）及び第 6 回（2020 年）学芸員交流・シンポジウムの計画を支援し、将来の資金調達および実施を働きかける。	達成
	2019 年にカルコン ADC の会合を、北米・欧州ミュージアム日本専門家連携・交流事業と連携して開催する。	達成
	国際交流基金の日米学芸員交流など他の学芸員交流	達成

	および美術専門家プログラムの資金調達・実施の継続を働きかける。	
	2019 年の ICOM 京都大会で日本美術に関する公開セッションを企画・運営する。	達成
	ADC を ICOM に関連した団体として、常設の「活動拠点」を実現する提案を行う。	下記参照*
リソースの向上	International Network for Japanese Art (INJA) のウェブサイトを立ち上げる。	達成
	ADC 共同議長による公式声明、会議の場での発表、カルコン合同会議共同声明などを通し、日本美術界および一般の人々にリソースを宣伝する。	達成
	日米における美術専門家データベースの登録及び活用を働きかける。	達成
	INJA プロジェクトに対する長期資金調達を模索する。	検討中
広報の促進	Arts Japan 2020 および新進研究者の Spotlight シリーズのようなパブリック・アウトリーチプログラムの継続・拡大について支援する。	達成

上記提言の中には未だ発展途上のものもあるが、計画通りに達成できたものが多く、協働のインキュベーターとして貴重な役割を果たしてきたと言える。

*ADCがカルコンの支援の下で活動を終了した後も、将来的にADCの“活動拠点”を探すことが必要とされる。

第28回カルコン合同会議（2018年）にADCが提出した報告書では、ICOMと連携を図ることを提案した。ICOM大会は3年に1回だが、その中心は32の国際委員会の活動であり、毎年会合を持っている。ADCの有効性を維持しつつ、欧州はじめ日本美術収蔵品のある世界中のミュージアムに範囲を広げることも期待される。前述のとおり、ICOM京都大会では日本美術に関するプレナリー・セッションが実施され、大会決議にもADCの活動と方向性を一にする提言が盛り込まれた。しかしながら、ADCの将来の“ホーム”たるべき組織としては、ICOMがふさわしいと結論づけることはできず、引き続き新たな支援組織を探し続ける必要がある。現時点においては、新たなパートナーとなる組織を見出すには至っていないが、2020年以降もINJAを中心とした活動の継続を検討すべきである。

ADCは2020年をもってカルコンの分科会としての活動を公式に終え、財政及び運営面での支援も終了する。引き続きADCメンバーは、前述の達成未了のプロジェクト、とりわけINJAデータベースとウェブサイトの完遂や、ADCに関連して立ち上げられた活動の継続・発展に向けて、新たな運営体制を構築するための民間資金の活用等について議論を継続することが必要である。また、その後の活動状況についても、必要に応じてカルコン合同会議において報告するべきであろう。

結論

ADC は、ここ数年カルコンの中でも精力的に成果を生み出したグループの一つであり、その数々の成果を誇りとするを日米で合意した。今後も日本では東京オリンピック・パラリンピック競技大会（2021 年）、ワールドマスタースゲームズ関西（2021 年）、東京国立博物館 150 周年（2022 年）、大阪・関西万博（2025 年）、日本博物館協会設立 100 周年（2028 年）等、文化芸術・スポーツ関係のエポック・メイキングなイベントが続く。2020 年をもって、ADC は財政面・運営面の支援を受けたカルコンの分科会としての活動を終了するが、引き続き ADC メンバーは、INJA のデータベース及びウェブサイトの構築をはじめとする前述の提案事項の完遂に向けて、民間資金を活用しつつ ADC 活動のエッセンスの継承策について検討を継続すべきである。

また今後のカルコンにおいては、日本美術を含む広く文化芸術交流に関する取り組みをフォローアップすることが求められる。

最後に、現在の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、どの程度ADCの活動に影響を及ぼすのかを予測することは、困難である。世界的な博物館の臨時休館によって、文化的な活動が感染前の活力を取り戻すのには、時間がかかるであろう。運営資金の突然の減少によって、文化機関は日本美術を含む国際的なプログラムを優先させ続けることができるのか。オンラインの活用によって、このギャップを埋めることはできるのか。そして、感染の拡大は、短期的及び長期的にコレクションや学芸員の確保、協力等にどのような影響を及ぼすのか。

過去10年にわたるADCの活動は、そのような課題について議論するためのフレームワークを提供した。ADCのカルコン分科会としての解散後も、前例のない世界的感染による影響があれば、引き続きカルコンの課題の一つとして対話を継続しなければならないであろう。

委員リスト

カルコン美術対話委員会 中核メンバー（2016年～2020年）

日本側	
島谷弘幸、日本側議長	九州国立博物館長
伊東正伸	国際交流基金 文化事業部部長、審議役（美術担当）
栗原祐司	京都国立博物館副館長
林道郎	上智大学国際教養学部教授
白原由起子	根津美術館特別学芸員
米国側	
アン・ニシムラ・モース、 アメリカ側議長	ボストン美術館ウィリアム／ヘレン・パウンズ日本美術上級 学芸員
マルコ・レオナ	メトロポリタン美術館学術研究部デビッド・H・コッチ保存 科学部長
ロバート・ミンツ	サンフランシスコ・アジア美術館副館長
マリサ・リンネ	京都国立博物館国際交流担当専門職
ジェニファー・ワイゼンフ エルド	デューク大学トリニティ・カレッジ・オブ・アーツ・アンド ド・サイエンス人文学部長
マシュー・ウェルチ	ミネアポリス美術館副館長兼主任学芸員
シャオジン・ウー	シアトル美術館日本・韓国美術担当学芸員

カルコン美術対話委員会 旧メンバー（2011年～2015年）

日本側	
佐藤禎一、日本側議長 （第1回）	国際医療福祉大学大学院教授、東京国立博物館名誉館長
青柳正規（第1回～5回）、 日本側議長（第2～5回）	国立美術館理事長、国立西洋美術館長
知念理（第1～2回）	大阪市立美術館主任学芸員

鬼原俊枝（第 1～2 回）	京都国立博物館列品管理室長
内藤榮（第 1～2 回）	奈良国立博物館工芸考古室長
佐藤道信（第 3 回）	東京藝術大学教授
山梨俊夫（第 4 回）	国立国際美術館長
蔵屋美香（第 4 回）	東京国立近代美術館美術課長
山田奨治（第 4 回）	国際日本文化研究センター教授
米国側	
ウィラード・クラーク、 アメリカ側議長（第 1 回）	クラーク日本美術・文化研究センター創始者
フェリス・フィシャー （第 1～5 回）	フィラデルフィア美術館東洋美術部長
マシュー・シーガル （第 2 回）	ボストン美術館保存・収集マネジメント長
アイリーン・マーティン （第 4 回）	元ロサンゼルス・カウンティ美術館展覧会部次長、国際展 覧会オーガナイザー（I E O）創設者
サム・クィグリー （第 4 回）	シカゴ美術館副館長兼最高情報責任者（C I O）

（肩書は委員会開催当時）

ICOM 京都大会決議

ICOM京都大会では、前述のプレナリー・セッションのみならず、マンガ展やデコロナイゼーションに関するパネルディスカッションも開催されるなど、アジアに焦点を置いた議論が多く展開された。最終日の総会では、「アジア地域のICOMコミュニティへの融合（Commitment to the Integration of Asia into the ICOM Community）」についての大会決議が採択された。同決議では、具体的に以下の提案がなされており、ADCが志向している活動とも合致していることは、注目すべきであろう。

- 1) 2016年のミラノ大会決議「文化財の国際貸与と活用・保存」を促進する。
- 2) 国や地域の垣根を超えた世界的なアジア美術に関するデータベースとデジタル・コンテンツを構築する。
- 3) アジアおよび世界中の専門家の間で、国際的な学術交流を促進する。
- 4) 世界中の博物館でアジア美術に関する知識と経験を共有し、可視化を充実するため、アジア美術と文化に焦点を置いた専門家ネットワークを設立する。



第1回ADC (2011年5月 ワシントンD.C.)



第3回ADC (2013年1月 ホノルル)



第4回ADC (2013年10月 徳島)



シンポジウム (2013年10月 徳島)



第5回ADC (2015年11月 ワシントンD.C.)



第27回合同会議 (2016年6月 東京)



第6回ADC (2016年12月 福岡)



シンポジウム (2016年12月 福岡)



第7回ADC (2018年3月 ミネアポリス)



第8回ADC (2019年1月 東京)



第9回ADC (2019年9月 京都)



シンポジウム (2019年9月 京都)